

第 2 章 農林水産関係予算

第 1 節 農林水産予算の大要

1 総 額

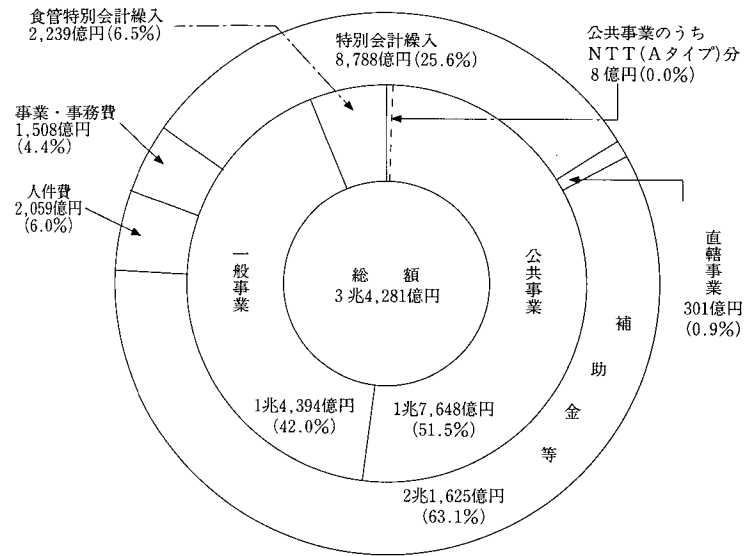
(単位：億円)

	12年度(A)	11 年 度		比較増△減		A/B%
		当初(B)	補正後(C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	34,281	34,056	39,843	225	△5,562	100.7
通 常 分	34,273	34,044	39,831	229	△5,559	100.7
N T T (A タイプ) 分	8	11	11	△ 3	△ 3	69.6
1 公 共 事 業 費	17,648	17,588	22,625	60	△4,977	100.3
一 般 公 共 事 業 費	17,456	17,406	21,098	50	△3,642	100.3
通 常 分	17,448	17,394	21,086	54	△3,639	100.3
N T T (A タイプ) 分	8	11	11	△ 3	△ 3	69.6
災 害 復 旧 等 事 業 費	192	183	1,527	10	△1,335	105.3
2 一 般 事 業 費	14,394	13,781	14,532	613	△ 138	104.5
3 主 要 食 糧 関 係 費	2,239	2,687	2,687	△448	△ 448	83.3
食 管 特 別 会 計 繰 入	2,239	2,433	2,433	△195	△ 195	92.0
緊 急 生 産 調 整 対 策	0	253	253	△253	△ 253	皆減

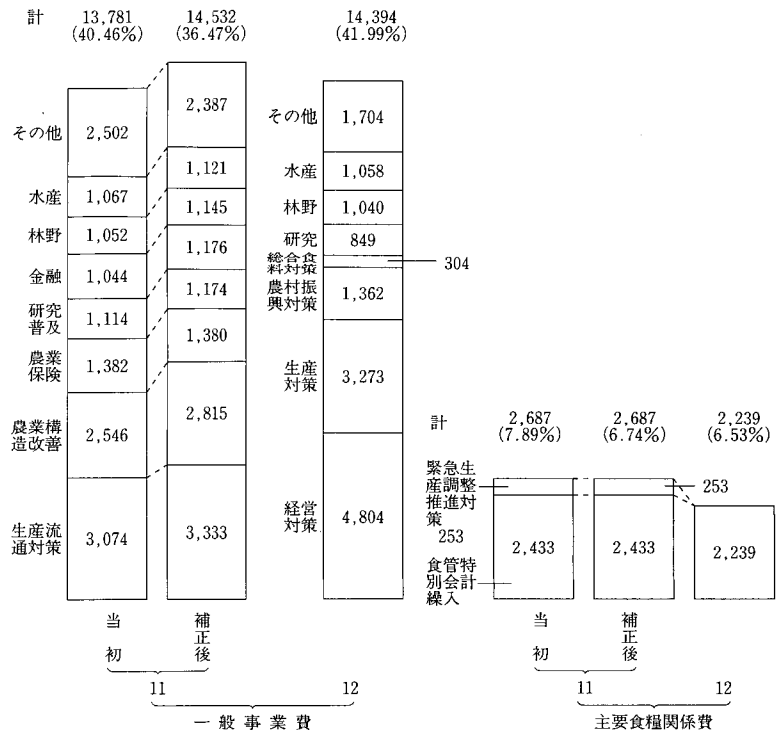
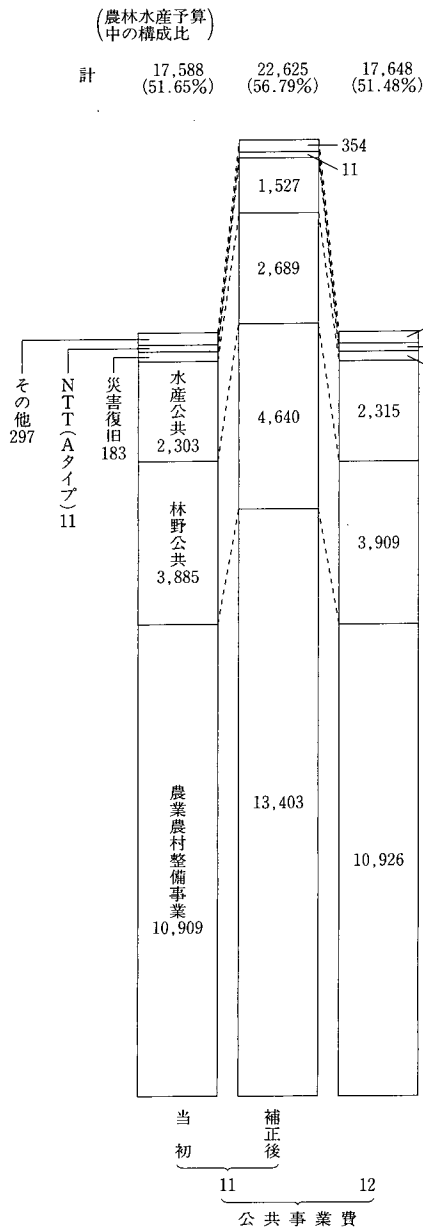
(1) 農林水産関係一般会計予算の総額は、総理府、外務省、大蔵省、厚生省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

(2) 農林水産予算の総額を用途別は大分類すると次頁第 1 図のとおりである。また、農林水産予算の重要経費別の内訳を11年度に比較してみると次頁第 2 図のとおりである。

第1図 農林水産予算の使途別内訳



第2図 農林水産予算の重要経費別の対比 (単位：億円)



(注) 一般事業費における12年度重要経費別の整理は、新たな局の再編に対応し、前年度までの分類を変更したものの。

2 編成方針

(1) 予算編成の基本方針

ア 平成12年度予算は、我が国経済が厳しい状況をお脱していないものの緩やかな改善が続いている中であって、これを本格的な回復軌道に繋げていくため、経済運営に万全を期すとの観点に立って編成することとされた。なお、極めて厳しい財政状況に鑑み、財政構造改革の基本的考え方は維持し、限られた財源の中で経費の一層の合理化・効率化・重点化を図ることとされた。

イ 平成12年度農林水産予算は、38年ぶりに基本法が改められ、食料・農業・農村基本法が昨年7月に成立したことを受けた最初の予算編成であり、農政改革を本格的に推進する必要があること、12年度途中（平成13年1月）から実施される中央省庁等改革の一環として農林水産省の組織が抜本的に再編されることになるため、これに対応した予算編成とする必要があること等を踏まえ、従来の予算全体について、地域のニーズ、事業の効果等の諸要素を勘案しつつ、徹底的な見直しを行い、新たな政策展開に即して予算の一層の重点化・効率化を行って編成した。

(2) 重要施策

ア 農業関係では、新基本法に即した農政改革を推進するため、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展及び農村の振興といった新基本法の基本的な理念に即した政策展開を図る。まず、食料の安定供給の確保関係では、従来の生産調整対策を抜本的に見直し、水田における麦、大豆等の生産を本格的に行うための水田農業経営確立対策を創設するとともに、既存の生産振興対策も麦、大豆、飼料作物対策に重点化するなど、土地利用型農業の活性化対策を抜本的に強化する。また、無駄の削減や栄養バランスの改善に重点を置いた食生活の改善運動の推進等により、消費者の視点を重視した食料政策の強化を図るとともに、食品産業の競争力を強化するため、食品産業の技術開発に対する支援の強化等を行う。さらに、農業関係のODA予算について、途上国の農業の多面的機能や食料安全保障に資するものに重点化する等により、戦略的な国際政策を推進する。

イ 農業の持続的な発展関係では、農業生産基盤整備事業について、麦、大豆等の生産の定着・拡大や、施設の維持管理、環境への配慮に重点を置いて新展開を図る。また、地域農業の実情に応じた多様な担い手の育成・発展を図る観点から、農業構造改善事業に代

わる新たな対策として、担い手の育成・発展を図るためのソフト事業と施設整備等を一体的に推進する総合メニュー事業を創設するなど、地域の創意工夫を活かす効率的な経営対策を推進する。さらに、麦、大豆等について、市場原理を重視した価格形成の実現と価格政策見直しに伴う経営安定対策の実施の観点から、農産物価格政策を見直す。加えて、ミレニアム・プロジェクトとして、イネの有用遺伝子の解明・活用、生ゴミや家畜排せつ物等の有機性資源の循環利用の促進、ダイオキシン類・内分泌かく乱物質対策の強化等を進める。

ウ 農村の振興関係では、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能の確保を図る観点から、我が国の実態に適応した中山間地域等における直接支払いを導入する。また、21世紀に向けた活気のある農村づくりを推進するため、情報通信技術の活用による都市と農村との連携の促進、グリーンツーリズムの振興、都市農業の支援等を推進する。さらに、景観形成活動、伝統文化継承活動等の美しい農山漁村の創出活動に対する支援を強化する。

エ ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策については、12年度で最終年度を迎える非公共事業を確実に終了するとともに、公共事業について着実に事業を推進する観点から、1,305億円を計上する。

オ 林業関係では、持続可能な森林の管理・経営の確立を図るため、間伐手遅れ林分の解消に向け市町村の役割等を強化した「緊急間伐5カ年対策」により間伐を緊急かつ重点的に実施するとともに、間伐材等の利用促進対策等を推進する。また、安定した森林の管理・経営システムを構築するための、新たな林業構造改善事業の創設、木材産業の構造改革と木材利用の推進に必要な施策の充実、国有林野事業の抜本的な改革の着実な推進等を実施する。

カ 水産業関係では、昨年12月に取りまとめられた新たな水産政策の方向に沿って水産資源の持続的利用を推進するため、資源状況を的確に把握するための資源評価調査の充実等、資源管理施策の強化を図る。また、漁業者の自主的な努力による経営改善を助長するため、漁業者による資源管理型漁業への参加等の前向きな取組を支援する資金の創設や、自主的な減船に対する支援の充実をはじめとした漁業経営対策の強化を図る。さらに、流通・加工・消費対策を推進するとともに、新たな沿岸漁業構造改善事業の創設等により、漁業地域振興・水産基盤整備対策を着実に実施する。

第 2 節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位：千円)

事 項	12年度予算額 (A)	11年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	217,224,000	215,974,000	260,035,523	1,250,000	△ 42,811,523
治山事業	187,404,000	186,304,000	224,654,479	1,100,000	△ 37,250,479
海岸事業	29,820,000	29,670,000	35,381,044	150,000	△ 5,561,044
港湾漁港空港整備事業費					
漁港事業	200,923,000	199,928,000	234,015,832	995,000	△ 33,092,832
農業農村整備事業費	1,092,607,000	1,090,925,000	1,340,322,194	1,682,000	△247,715,194
農地関係	1,067,083,000	1,063,476,000	1,308,167,194	3,607,000	△241,084,194
畜産関係	25,524,000	27,449,000	32,155,000	△ 1,925,000	△ 6,631,000
森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	234,016,000	232,583,000	274,259,000	1,433,000	△ 40,243,000
森林保全整備事業	175,238,000	173,984,000	209,501,000	1,254,000	△ 34,263,000
森林環境整備事業	28,231,000	28,214,000	29,848,000	17,000	△ 1,617,000
沿岸漁場整備開発事業	30,547,000	30,367,000	34,892,000	180,000	△ 4,345,000
離島電気導入事業	0	18,000	18,000	△ 18,000	△ 18,000
小計	1,744,770,000	1,739,410,000	2,108,632,549	5,360,000	△363,862,549
N T T (A タイプ) 分	795,000	1,143,000	1,143,000	△ 348,000	△ 348,000
一般公共事業費計	1,745,565,000	1,740,553,000	2,109,775,549	5,012,000	△364,210,549
災害復旧等事業費	19,225,000	18,257,000	152,679,837	968,000	△133,454,837
農地関係	9,930,000	9,565,000	87,234,117	365,000	△ 77,304,117
林野関係	8,809,000	8,279,000	60,077,000	530,000	△ 51,268,000
漁港関係	486,000	413,000	5,368,720	73,000	△ 4,882,720
公共事業関係費計	1,764,790,000	1,758,810,000	2,262,455,386	5,980,000	△497,665,386
(非公共事業関係費)					
主要食糧関係費	223,879,136	268,688,384	268,681,457	△44,809,248	△ 44,802,321
食糧管理特別会計繰入	223,879,136	243,342,642	243,342,642	△19,463,506	△ 19,463,506
緊急生産調整推進対策費	0	25,345,742	25,338,815	△25,345,742	△ 25,338,815
社会保障関係費					
農林水産関係社会保険費	92,788,199	89,457,223	85,445,522	3,330,976	7,342,677
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術 振費	100,627,534	95,385,142	101,344,058	5,242,392	△ 716,524

(単位：千円)

事 項	12年度予算額 (A)	11年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
経 済 協 力 費					
農林水産関係経済協力費	11,994,361	11,861,165	11,519,861	133,196	474,500
その他の事項経費	1,233,977,206	1,181,350,846	1,254,842,773	52,626,360	△ 20,865,567
農 林 水 産 予 算 合 計	3,428,056,436	3,405,552,760	3,984,289,057	22,503,676	△556,232,621
通 常 分	3,427,261,436	3,404,409,760	3,983,146,057	22,851,676	△555,884,621
公 共 共	1,763,995,000	1,757,667,000	2,261,312,386	6,328,000	△497,317,386
非 公 共	1,663,266,436	1,646,742,760	1,721,833,671	16,523,676	△ 58,567,235
NTT (Aタイプ) 分	795,000	1,143,000	1,143,000	△ 348,000	△ 348,000

参 考

平成12年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通常分	N T T (Aタイプ) 分	計
治山治水対策事業費	217,224,000	—	217,224,000
治山事業	187,404,000	—	187,404,000
海岸事業	29,820,000	—	29,820,000
港湾漁港空港整備事業費			
漁港事業	200,923,000	663,000	201,586,000
農業農村整備事業	1,092,607,000	12,000	1,092,619,000
農地関係	1,067,083,000	12,000	1,067,095,000
畜産関係	25,524,000	—	25,524,000
森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	234,016,000	120,000	234,136,000
森林保全整備事業	175,238,000	—	175,238,000
森林環境整備事業	28,231,000	120,000	28,351,000
沿岸漁場整備事業	30,547,000	—	30,547,000
一般公共事業費計	1,744,770,000	795,000	1,745,565,000
災害復旧等事業費	19,225,000	—	19,225,000
農地関係	9,930,000	—	9,930,000
林野関係	8,809,000	—	8,809,000
漁港関係	486,000	—	486,000
公共事業関係費計	1,763,995,000	795,000	1,764,790,000

(注) 1 通常分：一般歳出に係る分

2 NTT (Aタイプ) 分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

(単位：千円)

区 分	12年度予算額 (A)	11年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
A 農林水産省所管	3,000,979,094	2,979,282,889	3,480,584,295	21,696,205	△479,605,201
1 経常部門(経)	1,436,693,986	1,405,065,021	1,388,850,922	31,628,965	47,843,064
(1) 一般事業費	1,211,806,850	1,135,251,637	1,119,044,465	76,555,213	92,762,385
人件費	194,735,354	196,985,355	186,411,317	△ 2,250,001	8,324,037
事務事業費	82,464,684	72,678,027	69,528,406	9,786,657	12,936,278
委託費	18,510,159	21,618,594	21,607,262	△ 3,108,435	△ 3,097,103
補助金等	768,562,476	693,005,472	690,820,248	75,557,004	77,742,228
特別会計繰入	144,956,861	148,214,219	147,928,294	△ 3,257,358	△ 2,971,433
その他	2,577,316	2,749,970	2,748,938	△ 172,654	△ 171,622
(2) 主要食糧関係費	223,879,136	268,688,384	268,681,457	△44,809,248	△ 44,802,321
事務事業費	0	41,387	34,460	△ 41,387	△ 34,460
補助金等	0	25,304,355	25,304,355	△25,304,355	△ 25,304,355
特別会計繰入	223,879,136	243,342,642	243,342,642	△19,463,506	△ 19,463,506
(3) 公共事業費					
一般公共事業費	1,008,000	1,125,000	1,125,000	△ 117,000	△ 117,000
2 投資部門(投)	1,564,285,108	1,574,217,868	2,091,733,373	△ 9,932,760	△527,448,265
(1) 公共事業費	1,350,764,143	1,345,095,140	1,771,298,664	5,669,003	△420,534,521
一般公共事業費	1,331,546,000	1,326,882,000	1,618,656,524	4,664,000	△287,110,524
災害復旧等事業費	19,218,143	18,213,140	152,642,140	1,005,003	△133,423,997
(2) 一般事業費	213,520,965	229,122,728	320,434,709	△15,601,763	△106,913,744
施設費	10,161,003	9,546,875	15,059,030	614,128	△ 4,898,027
補助金, 出資金	183,414,962	202,820,390	288,620,216	△19,405,428	△105,205,254
特別会計繰入	19,945,000	16,755,463	16,755,463	3,189,537	3,189,537
B 総理府所管	415,490,876	414,743,918	492,217,028	746,958	△ 76,726,152
1 北海道開発庁	255,782,857	256,213,860	312,784,717	△ 431,003	△ 57,001,860
一般公共事業費	255,776,000	256,170,000	312,747,020	△ 394,000	△ 56,971,020
災害復旧等事業費	6,857	43,860	37,697	△ 37,003	△ 30,840

(単位：千円)

区 分	12年度予算額 (A)	11年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
2 国 土 庁	106,504,571	105,312,571	121,547,988	1,192,000	△ 15,043,417
一般公共事業費	106,418,000	105,226,000	121,461,417	1,192,000	△ 15,043,417
奄美群島園芸振興費(経)	86,571	86,571	86,571	0	0
3 科 学 技 術 庁					
原子力開発経費(経)	294,000	307,810	286,288	△ 13,810	7,712
4 沖 縄 開 発 庁	52,909,448	52,909,677	57,598,035	△ 229	△ 4,688,587
一般公共事業費	50,022,000	50,007,000	54,642,598	15,000	△ 4,620,598
沖縄農業振興費(経)	2,887,448	2,902,677	2,902,437	△ 15,229	△ 14,989
沖縄公庫出資金(投)	0	0	53,000	0	△ 53,000
C 外 務 省 所 管					
水産関係経済協力費(経)	9,600,000	9,200,000	9,200,000	400,000	400,000
D 厚 生 省 所 管					
農業者年金(経)	1,172,583	1,182,953	1,144,744	△ 10,370	27,839
E 大 蔵 省 所 管					
N T T (Aタイプ)分	795,000	1,143,000	1,143,000	△ 348,000	△ 348,000
F 内 閣 府 所 管					
人件費等(経)	17,522	0	0	17,522	17,522
G 厚 生 労 働 省 所 管					
年金監査等(経)	1,361	0	0	1,361	1,361
農 林 水 産 予 算 合 計	3,428,056,436	3,405,552,760	3,984,289,067	22,503,676	△556,232,631
通 常 分	3,427,261,436	3,404,409,760	3,983,146,067	22,851,676	△555,884,631
(経 常 部 門)	1,450,753,471	1,418,745,032	1,402,470,962	32,008,439	48,282,509
(投 資 部 門)	1,976,507,965	1,985,664,728	2,580,675,105	△ 9,156,763	△604,167,140
N T T (Aタイプ)分	795,000	1,143,000	1,143,000	△ 348,000	△ 348,000

3 配分重点化枠・特別枠総括表

(単位：千円)
12年度予算額

○ 公共事業

(1) 生活関連等公共事業重点化枠	61,350,000
1 国際化の進展に対応した食料供給基盤の整備 (UR関連農業農村整備緊急特別対策)	8,116,000
① 食料の安定供給のための高生産性農業基盤確立対策 (農業農村整備)	7,318,000
② 地域の特性を活かした中山間地域の活性化対策 (農業農村整備)	798,000
2 整備水準が立ち遅れている農山漁村地域の生活環境整備	10,133,000
① 快適でうるおいのある暮らしを実現するための農山漁村の生活環境整備対策 (農業農村整備, 治山, 森林保全整備, 森林環境整備, 漁港漁村整備, 海岸)	9,241,000
② 農村・中山間地域の活性化対策 (農業農村整備)	892,000
3 安全で安心できる農山漁村づくりのための防災・国土保全対策	26,872,000
① 地震・豪雨等による自然災害の防止対策 (農業農村整備, 治山)	7,563,000
② 大規模水利施設やため池等の自然災害による損壊に伴う二次的災害の防止対策 (農業農村整備)	2,626,000
③ 災害に強い農山漁村づくり対策 (農業農村整備, 治山, 森林保全整備, 森林環境整備, 漁港漁村整備, 海岸)	16,683,000
4 都市住民に開かれた水と緑に富む農山漁村づくり対策	12,480,000
① 農業用水の再編による都市用水創出対策 (農業農村整備)	1,714,000
② 地域資源の活用と資源循環型社会の構築対策 (農業農村整備)	5,764,000
③ 水源林整備対策 (治山, 森林保全整備)	5,002,000
5 新海洋秩序に対応した水産物供給基盤の緊急整備	3,749,000
① つくり育てる漁業の基盤強化対策 (漁港漁村整備, 沿岸漁場整備開発)	2,864,000
② 産地市場統合等の水産物流通基盤強化対策 (漁港漁村整備)	885,000

(単位：千円)

12年度予算額

(2) 物流効率化, 環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠	25,396,000
① 物流効率化による経済構造改革対応分	7,832,000
農林水産物の物流効率化対策	
① 物流効率化農道整備対策 (農業農村整備)	5,485,000
② 物流効率化林道整備対策 (森林保全整備)	1,535,000
③ 水産流通基盤強化対策 (漁港漁村整備)	812,000
② 環境・情報通信・街づくり等対応分	17,564,000
1 資源循環や自然環境の保全に資する社会資本整備	9,262,000
① 健全な水循環系の確保対策プロジェクト (農業農村整備, 治山, 森林保全整備, 漁港漁村整備, 沿岸漁場整備開発)	4,402,000
② 森林・木質資源循環促進対策 (農業農村整備, 森林保全整備)	1,671,000
③ 家畜排せつ物利活用対策 (農業農村整備)	610,000
④ 地球温暖化防止森林整備対策 (治山, 森林保全整備)	1,428,000
⑤ 自然生態系に配慮した環境整備対策 (農業農村整備, 海岸)	1,151,000
2 農山漁村地域の情報通信基盤の整備	617,000
① 農水産業施設の高度情報化対策 (農業農村整備, 漁港漁村整備, 沿岸漁場整備開発)	547,000
② 山地災害, 津波等に対応した防災システムの整備対策 (治山, 海岸)	70,000
3 生活空間整備や地域づくりの推進	7,685,000
① 豊かな自然に恵まれた田園空間の整備対策 (農業農村整備)	4,158,000
② 豊かな自然と風土のふるさと漁村空間の整備対策 (漁港漁村整備, 海岸)	1,429,000
③ 都市近郊地域等における良好な生活空間の拡大対策 (農業農村整備, 治山, 森林環境整備, 海岸)	1,647,000
④ 雇用拡大に資する農村整備対策 (農業農村整備)	451,000

(単位：千円)
12年度予算額

○ 非公共事業

情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠	17,626,217
1 グリーンフロンティアプロジェクト	5,821,067
— イネゲノム研究の加速化（有用遺伝子の機能解明，塩基配列の解読等）	
— 生研機構を活用し，遺伝子，微生物等に関する研究を民間委託により促進	
— 遺伝子組換え体の安全性評価手法の高度化等	
— 食品産業におけるバイオテクノロジーの実用化に向けた技術開発の支援	
2 ゼロ・エミッション型地域づくりプロジェクト	7,040,183
① 資源循環に資する技術開発（家畜排せつ物，木質系廃棄物等の革新的な処理技術，バイオマス変換技術等）	1,118,333
② リサイクルモデル地区等の整備（家畜排せつ物，生ごみ等の処理施設，廃プラ処理・再利用施設等の整備）	5,921,850
3 食の安全環境確立プロジェクト	2,593,283
① 化学物質リスクからの食の安全性確保（農林水産業におけるダイオキシン類・内分泌かく乱物質の動態解明等に関する総合研究，農畜水産物等における実態把握のための調査等）	1,680,533
② 細菌リスクからの食の安全性確保（HACCP対応の乳業施設，食肉センターの整備）	912,750
4 水産資源持続的利用推進プロジェクト	551,834
— 衛星利用による漁船識別システムの開発，漁業資源管理情報の電子化，3次元的資源量推定手法の開発等海洋情報化システムの整備	
— 深層水利用システムの開発等新たな海洋生物資源の高度利用の推進	
— 藻場・干潟の消長原因の調査	
5 農林水産情報システム整備プロジェクト	1,619,850
地域情報システム間の接続・ネットワーク化，先端情報技術の実証・普及等	

4 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	12 年 度		11 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食 糧 管 理	4,965,430,579	4,965,430,579	5,055,119,033	5,055,119,033
国内米管理勘定	1,400,509,353	1,400,509,353	1,465,273,334	1,465,273,334
国内麦管理勘定	119,980,077	119,980,077	148,432,296	148,432,296
輸入食糧管理勘定	576,799,104	576,799,104	607,184,764	607,184,764
農産物等安定勘定	2,286,265	2,286,265	2,286,841	2,286,841
輸入飼料勘定	120,747,670	120,747,670	139,788,877	139,788,877
業務勘定	159,129,561	159,129,561	162,257,092	162,257,092
調整勘定	2,585,978,549	2,585,978,549	2,529,895,829	2,529,895,829
			(157,231,561)	(143,147,201)
2 農 業 共 済 再 保 險	135,145,869	121,750,998	157,268,040	143,255,812
再保険金支払基金勘定	11,815,825	11,815,825	9,359,844	9,359,844
農 業 勘 定	54,719,450	54,578,646	76,192,648	76,058,991
家 畜 勘 定	46,700,352	37,318,455	48,927,468	39,030,235
果 樹 勘 定	15,109,747	11,292,207	16,208,099	12,247,624
園芸施設勘定	5,397,241	5,342,611	(5,027,981)	(4,934,986)
業務勘定	1,403,254	1,403,254	5,144,233	5,123,370
			(1,515,521)	(1,515,521)
3 森 林 保 險	11,280,846	4,350,822	1,435,748	1,435,748
			12,285,282	4,734,716
			(47,159,185)	(41,628,758)
4 漁船再保険及漁業共済保険	32,073,009	29,568,268	47,134,509	41,604,082
漁船普通保険勘定	20,111,060	19,521,730	34,522,709	31,493,414
漁船特殊保険勘定	314,004	300,545	308,475	300,545
漁船乗組員給与保険勘定	57,024	52,520	55,113	52,520
漁業共済保険勘定	10,361,731	8,464,283	11,060,681	8,570,072
業務勘定	1,229,190	1,229,190	(1,212,207)	(1,212,207)
5 農 業 經 営 基 盤 強 化 措 置	99,144,129	99,144,129	1,187,531	1,187,531
			71,397,690	71,397,690
			(435,713,393)	(435,713,393)
6 国 有 林 野 事 業	448,518,370	448,518,370	497,354,729	497,354,729
国有林野事業勘定	256,265,553	256,265,553	(244,431,105)	(244,431,105)
治 山 勘 定	192,252,817	192,252,817	266,451,986	266,451,986
			(191,282,288)	(191,282,288)
			230,902,743	230,902,743
			(568,860,113)	(568,860,113)
7 国 営 土 地 改 良 事 業	568,410,687	568,410,687	636,399,496	636,399,496

5 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	12年度計画		11年度計画	
	一般会計	資金運用部等	一般会計	資金運用部等
農 林 漁 業 金 融 公 庫	84,766	350,000	(88,223) 91,723	320,000
緑 資 源 公 団	74,501	29,600	(74,236) 87,015	(32,200) 37,900
大規模林業圏開発林道	16,212	4,400	(15,795) 18,816	(4,400) 5,200
水 源 林 造 成	35,123	15,000	(34,892) 42,450	(15,000) 18,600
農 用 地 等 整 備	23,166	10,200	(23,549) 25,749	(12,800) 14,100
国営土地改良事業特別会計	276,024	59,900	(277,463) 332,447	(63,000) 75,500
生物系特定産業技術研究推進機構	—	3,200	—	3,200
計	435,291	442,700	(439,922) 511,185	(418,400) 436,600

- (注) 1 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。
 2 緑資源公団の11年度計画には、旧森林開発公団及び旧農用地整備公団分を含む。以下同じ。